

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社第一興商 上場取引所

東

コード番号 7458

(役職名) 代表取締役社長

URL https://www.dkkaraoke.co.jp/ (氏名) 保志 忠郊

代 者 表

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 西原 康尚

(TEL) 03 (3280) 2151

四半期報告書提出予定日

2020年8月12日

配当支払開始予定日

:無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	l益	経常和		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	16, 645	△53. 1	△1, 189	_	△719	_	△5, 113	-
2020年3月期第1四半期	35, 492	1. 9	5, 270	△1.5	5, 593	△3.9	3, 568	△6.3

(注)包括利益2021年3月期第1四半期 △4,815百万円(一%)2020年3月期第1四半期 3,510百万円(△9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△91.17	_
2020年3月期第1四半期	62. 99	62. 90

(2) 連結財政状態

総資産	純資産	自己資本比率
百万円	百万円	%
206, 771	126, 817	60. 5
181, 567	136, 205	74. 0
	百万円 206, 771 181, 567	百万円 百万円 206, 771 126, 817

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期125,002百万円

2020年3月期134,419百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	_	56.00	_	57. 00	113. 00			
2021年3月期	_							
2021年3月期(予想)		56.00	_	57. 00	113. 00			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		
第2四半期(累計)	44, 200	△37.8	△1, 300	_	△700	_	△4, 000	_	△71.55		
通期	114, 700	△21.6	7, 300	△61.7	8, 200	△59.3	600	△95.2	10. 73		

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2020年8月7日)公表いたしました「特別損失の発生及び業績予想並び に配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	57, 234, 200株	2020年3月期	57, 234, 200株
2021年3月期1Q	1, 331, 212株	2020年3月期	904, 712株
2021年3月期1Q	56, 093, 869株	2020年3月期1Q	56, 655, 138株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、【添付資料】 P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧くだ さい。

○添付資料の目次

1.	. 当[四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績の状況	2
	(2)	財政状態の状況	4
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	. 四3	半期連結財務諸表及び主な注記	5
	(1)	四半期連結貸借対照表	5
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
		(四半期連結損益計算書)	7
		(四半期連結包括利益計算書)	8
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
		(継続企業の前提に関する注記)	9
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
		(セグメント情報等)	9
		(追加情報)	10
		(四半期連結損益計算書関係)	10
		(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年6月30日、以下「当第1四半期」という)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外出自粛や休業要請等により、個人消費が大幅に減少するなど経済活動が制限され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当カラオケ業界におきましても、4月に政府が発出した緊急事態宣言とそれに伴う休業要請等により、ナイト市場・カラオケボックス市場ともに多くの店舗が長期間の休業あるいは短縮営業を余儀なくされたほか、5月の宣言解除後においても、不要不急の外出自粛等、消費マインドの低下が続き、過去に経験のない厳しい経営環境となっております。

このような状況のなか、当社グループにおきましても、感染拡大防止とお客様及び従業員の安全確保の観点から、カラオケ・飲食店舗事業において1か月以上にわたり全店舗を休業としたほか、一時的に営業部門や本社業務を縮小するなどの対応を行いました。また、中核事業である業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業のいずれにおいても新型コロナウイルス感染拡大のマイナス影響を大きく受けたことから、当第1四半期におきましては、不急のコスト削減に努めるほか、資金調達等により、手元資金の流動性に万全を期すよう努めました。

なお、コロナ禍における緊急事態宣言や各種要請を受け、こうした対応に起因する費用を「新型コロナウイルス関連損失」として、総額6,258百万円を特別損失に計上しております。

その結果、当第1四半期の業績は、売上高は16,645百万円(前年同期比53.1%減)、営業損失は1,189百万円 (前年同期は5,270百万円の利益)、経常損失は719百万円(前年同期は5,593百万円の利益)、親会社株主に帰属 する四半期純損失につきましては、5,113百万円(前年同期は3,568百万円の利益)となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売 上 高	35, 492	16, 645	△18, 847	△53.1%
営 業 利 益	5, 270	△1, 189	△6, 459	_
経 常 利 益	5, 593	△719	△6, 312	_
親会社株主に帰属する四半期純利益	3, 568	△5, 113	△8, 682	_

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、緊急事態宣言発出を受け、営業体制を必要最小限の人員に縮小し、取引先への訪問などを控える体制といたしました。

コロナ禍により顧客店舗であるスナック・バーなどのナイト店舗やカラオケボックス店舗の多くが長期間の休業や短縮営業を余儀なくされ、緊急事態宣言解除後においても集客に苦戦を強いられたことから、機器賃貸料及び情報提供料において、事業者支援の観点から一部減免の施策などを実施しております。

以上の結果、コロナ禍の影響により、昨年10月に発売した「LIVE DAM Ai(ライブダムアイ)」を含め商品出荷が停滞したほか、顧客店舗の休業あるいは閉店の増加により、機器賃貸料収入及び情報提供料収入が一時的に大きく減少したことなどにより、売上高は前年同期比35.0%の減収となり、営業利益は前年同期比55.1%の減益となりました。

なお、減免施策に係る固定費等1,586百万円を「新型コロナウイルス関連損失」に振替え計上しております。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売 上 高	15, 598	10, 138	△5, 459	△35.0%
営 業 利 益	3, 893	1, 748	△2, 145	△55.1%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、感染拡大防止とお客様及び従業員の安全確保の観点から、各知事からの外出自粛要請を受けて4月3日から東京・大阪のカラオケ全店舗を臨時休業としたほか、緊急事態宣言発出後、4月8日から5月11日までの34日間、カラオケ・飲食全店舗を臨時休業といたしました。5月12日以降、各地域の状況を考慮した上で順次営業を再開し、店舗数の約3割を占める東京都でカラオケボックス店舗への休業要請が解除された6月12日以降は、概ね全店で営業を再開しております。しかしながら、都心部を中心としたリモートワークの広がり等により集客の戻りに弱さが見えるなど、6月度においてもカラオケ・飲食共に厳しい事業状況が継続しております。

なお、当社カラオケ・飲食店舗においては、全店で共通の感染予防対策を実施しているほか、首都圏のビッグエコー大型店舗を中心に20店舗でAIを活用した高速検温システムを導入するなど、お客様が安心してご来店頂けるよう、店舗でできる対策についてブラッシュアップを進めております。

以上の結果、売上高は前年同期比81.1%の減収となり、2,354百万円の営業損失となりました。

なお、休業期間中の運営店舗の固定費等4,633百万円を「新型コロナウイルス関連損失」に振替え計上しております。

(百万円)

				(🗆 /) 1/
	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売 上 高	15, 549	2, 932	△12, 617	△81.1%
営 業 利 益	1,659	△2, 354	△4, 013	_

(音楽ソフト)

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大によるライブ・イベント等の中止が相次ぐなか、プロモーション活動が行えないことによる新曲の発売延期などの影響を受けたものの、販売費等のコストコントロールに努めました。

以上の結果、売上高は前年同期比26.3%の減収となったものの、営業費用が減少したことにより、営業利益は 前年同期比37.8%の増益となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売 上 高	2, 068	1, 523	△545	△26.3%
営 業 利 益	46	63	17	37.8%

(その他)

当事業におきましては、外出自粛に伴う巣ごもり需要により、コンシューマー向けストリーミングカラオケサービスは好調に推移したものの、「ザ・パーク」ブランドで展開するコインパーキング事業などにおいてはマイナス影響を受けております。

以上の結果、売上高は前年同期比9.9%の減収となり、営業利益におきましては、前年同期比95.5%の減益となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売 上 高	2, 275	2, 050	△225	△9.9%
営業利益	415	18	△397	△95.5%

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25,204百万円増加し、206,771百万円となりました。

これは主に、流動資産の現金及び預金が21,984百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ34,591百万円増加し、79,953百万円となりました。

これは主に、流動負債の短期借入金が6,206百万円、固定負債の長期借入金が31,717百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ9,387百万円減少し、126,817百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少5,113百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少3,210百万円及び自己株式の取得による減少1,368百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、本日(2020年8月7日)公表いたしました「特別損失の発生及び業績予想並びに配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、 実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	47, 992	69, 976	
受取手形及び売掛金	4, 758	2, 981	
たな卸資産	7,777	9, 515	
その他	5, 331	7, 632	
貸倒引当金	△122	△659	
流動資産合計	65, 737	89, 447	
固定資産			
有形固定資産			
カラオケ賃貸機器(純額)	9, 813	8, 973	
カラオケルーム及び飲食店舗設備(純額)	20, 118	19, 528	
土地	40, 600	41, 099	
その他(純額)	7, 402	8, 088	
有形固定資産合計	77, 935	77, 689	
無形固定資産			
のれん	2, 900	2, 950	
その他	7, 299	6, 852	
無形固定資産合計	10, 199	9, 802	
投資その他の資産			
投資有価証券	3, 157	3, 474	
敷金及び保証金	15, 249	15, 153	
その他	9, 358	11, 407	
貸倒引当金	△71	△203	
投資その他の資産合計	27, 693	29, 831	
固定資産合計	115, 829	117, 323	
資産合計	181, 567	206, 771	

()) ()			- -	_	\square
(単位	١/	•	\Box	\vdash	ш)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	4, 929	3, 176	
短期借入金	2, 786	8, 992	
未払法人税等	2, 117	1, 151	
賞与引当金	1, 184	613	
その他	11, 415	11, 382	
流動負債合計	22, 433	25, 317	
固定負債			
長期借入金	11, 045	42, 762	
役員退職慰労引当金	943	779	
退職給付に係る負債	7, 270	7, 340	
その他	3, 668	3, 753	
固定負債合計	22, 927	54, 636	
負債合計	45, 361	79, 953	
純資産の部			
株主資本			
資本金	12, 350	12, 350	
資本剰余金	4, 003	4,003	
利益剰余金	123, 891	115, 566	
自己株式	△4, 589	△5, 958	
株主資本合計	135, 656	125, 962	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	△221	30	
土地再評価差額金	△733	△733	
為替換算調整勘定	$\triangle 26$	$\triangle 29$	
退職給付に係る調整累計額	△254	△227	
その他の包括利益累計額合計	△1, 236	△960	
新株予約権	310	334	
非支配株主持分	1, 475	1, 481	
純資産合計	136, 205	126, 817	
負債純資産合計	181, 567	206, 771	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間
	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	35, 492	16, 645
売上原価	21, 672	11, 128
売上総利益	13, 820	5, 516
販売費及び一般管理費	8, 550	6, 706
営業利益又は営業損失(△)	5, 270	△1, 189
営業外収益		
受取利息	5	4
受取協賛金	82	70
受取補償金	20	420
その他	284	213
営業外収益合計	393	708
営業外費用		
支払利息	37	37
為替差損	5	8
貸倒引当金繰入額	_	132
その他	26	60
営業外費用合計	70	239
経常利益又は経常損失 (△)	5, 593	△719
特別利益		
固定資産売却益	0	_
投資有価証券売却益	_	(
助成金収入	_	% 1 57
特別利益合計	0	58
特別損失		
固定資産処分損	29	85
減損損失	9	71
投資有価証券売却損	62	_
投資有価証券評価損	_	1
新型コロナウイルス関連損失	_	* 2 6, 258
特別損失合計	101	6, 417
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	5, 491	△7, 078
法人税、住民税及び事業税	1, 957	111
法人税等調整額	△68	△2, 098
法人税等合計	1,888	△1, 986
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	3, 602	△5, 093
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△)	3, 568	△5, 113

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	3, 602	△5, 091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	252
為替換算調整勘定	△28	$\triangle 2$
退職給付に係る調整額	25	27
その他の包括利益合計	<u></u>	276
四半期包括利益	3, 510	△4, 815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3, 477	△4, 837
非支配株主に係る四半期包括利益	33	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

報告セグメント			その他	∧ ∌I.		四半期連結 損益計算書		
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額
売上高	15, 598	15, 549	2, 068	33, 217	2, 275	35, 492	_	35, 492
セグメント利益 (営業利益)	3, 893	1, 659	46	5, 599	415	6, 014	△744	5, 270

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、不動産賃貸及 びパーキング事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額△744百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

								· 🗆 /3 1/
	報告セグメント			その他	∧ ∌I.		四半期連結	
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計	(注) 1	合計	(注) 2	損益計算書 計上額
売上高	10, 138	2, 932	1, 523	14, 595	2, 050	16, 645	_	16, 645
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は営業 損失(△))	1,748	△2, 354	63	△542	18	△524	△665	△1, 189

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、不動産賃貸及 びパーキング事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額△665百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による当社業績へのマイナスの影響は、今後順次回復していくものの、当連結会計年度末まで若干の影響が続くものと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

従業員の出勤停止期間中の給料等を対象として助成を受けた雇用調整助成金のほか、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国及び地方自治体等から収受した助成金等を「助成金収入」に計上しております。

※2 新型コロナウイルス関連損失

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、全従業員を対象に原則出勤停止 (特別休暇) とする措置を講じました。また、政府及び地方自治体からの休業要請に伴い、当社運営店舗及び顧客運営店舗が臨時休業となりました。

これらの事象に対し、従業員の出勤停止期間中の給料等、休業期間中の当社運営店舗の固定費及び業務用カラオケ機器の賃貸等に係る固定費を「新型コロナウイルス関連損失」に計上しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同 法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 取得理由

資本効率の向上と株主還元を目的とするため

- (2) 取得する株式の種類
 - 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
 - 1,600,000株(上限)
- (4) 取得価額の総額
 - 5,000百万円 (上限)
- (5) 取得する期間

2020年8月11日から2021年3月31日まで

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付